

一色小学校区地域再生協議会の六年間を振り返って

一色小学校区地域再生協議会会長  
岡村 昭 寿

いつも何かにせきたてられているような、「あっ」という間の六年間であった。

地域再生を標榜し、町、県住宅供給公社、地域の三者によって平成28年5月に設立された「一色小学校区地域再生協議会」(以下「協議会」という)は令和4年3月末をもって解散する事となった。

地域再生の概念は甚だ抽象的である。少子高齢化や人口減少の進行が著しく、地域コミュニティの衰退が顕著な中で、地域がどう変われば再生と言えるのか その答えは定かではない。

協議会は一色小学校区の3地域(一色、緑が丘、百合が丘)を活動範囲として、設立当初は当該地域内の地域資源の利活用や、地域交流の活性化が期待出来る4部会(友情の山、古民家の活用、文化イベントの振興、地域福祉)と、地域の課題をワークショップ等で掘り起こす地域課題検討部会、さらには県住宅供給公社部会の併せて6部会でスタートした。

また各部会の活動をボランティアで支えていただく部会員は、公募又は勧誘等によってお願いをして、各部会とも10～15人前後の方々の協力を得ることが出来た。

各部会の事業実施には、町との協議、関係者との連絡・調整、事業協力者の掘り起こし、折衝等々が必要不可欠であり、かつその内容は多岐にわたる。

これらの事を担うコーディネーターが事業の道筋をつけ、各部会の事業計画をまとめる部会長が事業推進役となり、さらには地域への意識が高い部会員等の協力によって、協議会活動は支えられてきた。

また協議会活動の広報については、町広報誌、回覧板、掲示板、PCのホームページ等を開設して発信してきた。

広報は大別すると二つある。一つは協議会全体の動きを知らせる「協議会だより」と各部会の活動内容を事前に掲示板等で広報するチラシである。中でも協議会の広報誌である「協議会だより」の発行回数は6年間で95回にも及ぶ。その内容は町との協議内容、役員会議、部会長会議、各部会の活動予定、報告等協議会の活動を克明、平易に説明している。この広報誌が協議会の名と役割を地域内外に広く知らしめ、各活動の関心を高める等その果たした役割は非常に大きい。

地域を元気にしたい、地域の魅力をグレードアップしたい、協議会はこの思いだけを念頭に、地域で何をすればいいか、住民の力で何が出来るのかを模索し、様々な活動を展開してきた。

1年ごとに事業内容を検証し、部会のスクラップアンドビルドを行なうとともに、地域の重い課題(移動支援、空き家対策)にも向き合い、専門家の協力や県住宅供給公社等の支援を得て活動してきた。

これらの活動には地域内だけではなく地域外の方々も関心を示された事から、参加者は地域内外に広く波及したと言える。この事は地域間の交流が活発化し、地域コミュニティの活性化に大きな刺激を与えたと言えるのではなかろうか。

一方、各自治会助成団体(老人会、子供会等)の衰退に歯止めがかからない。担い手不足が原因と考えられるが、放任すれば団体の選択肢は解散しかあり得ない。地域コミュニティの有力団体だけに地域に及ぼす影響は大きく、単位自治会で対応するのは容易ではない。単位自治会自身も担い手不足で苦しんでいるからである。

これら地域にまたがる共通の課題には単位自治会が緩やかに連合して取り組み、対応策を見出すしかない。

しかしながら、町の地域再編に対する考えは協議会設立時の頃より後退し、地域には各々の事情や歴史があり、行政が旗振りをして一律に見直しをする事には無理があるとの見解で、積極的な姿勢は感じられない。また自治会や地区の運営には、行政は関わるべきではなく、あくまで後方支援の立場であるとの考えと思われる。

協議会の活動は国、町の助成を受けて3地域に跨がって行なってきた。この3月に解散する事になるが、この活動の存廃についての役員・部会員の意見は継続ということで衆議一決した。協議会を支えてきた会員の地域への熱い思いが感じられる。

協議会の後継組織は自立運営が原則である為、組織設立の最大の問題点はその運営原資をどう手当できるかである。そのため3自治会の代表に協議会の会議に参加していただき、議論を重ねて支援及び後継組織役員就任の合意をいただいた。

また町も生涯学習事業を対象とする新たな補助金制度を創設し、当該事業を支援する事を表明された。

後継組織設立の愁眉が開かれたのである。このことの持つ意味は非常に大きく重いもの

があると感じている。3地域が一体となって地域活性化、共通課題に取り組むベースが出来たと言うことになる。後継組織が3自治会のカスガイとなって3自治会が緩やかに連合する事は地域組織の見直し、再編の先駆けとなるのではなかろうか。

二宮町は消滅都市の恐れありと報道されて久しい。町の体育祭や継走大会等の参加チームの構成等に、高齢少子化の現象を如実に見て取れる。町は優遇策を掲げて都市住民の移住誘導に努めているが、将来の推計人口では人口減をいかに少なくするかに留められるかとしている。そうであっても町民の年代構成が少しでも若返ることを期待したい。

コロナ禍で企業がテレワーク等による働き方改革を取り入れた事で、都市住民の郊外への移住が加速され、町の紹介物件も払底したと聞いている。人口減に悩む市町村には追い風となる現象だが、この働き方が将来に亘って定着するかは不明である。

一時的な現象ではないかとの見方もある。バンデミックと称されるコロナ感染症に起因する大きな社会問題によって、人口減が一時的に改善されたとしても継続性はない。魅力ある、元気な地域に再生するには地域住民が一体となって知恵を出し、汗をかいて地道な活動を続けて行くしかない。協議会の後継組織「一色小学校区元気なコミュニティ協議会」の活躍を期待したい。

最後にこれまで協議会の運営にご指導、助言をいただいた町職員の方々、賃貸住宅の再生と魅力ある地域創生のため、ひとかたならぬご尽力いただいた県住宅公社の方々、事業活動を支え、ご協力いただいた協議会役員、部会員の方々並びに関係者の方々に心より御礼申しあげる次第です。

有り難うございました。

令和4年3月末